

くらし・福祉を  
ささえるまちへ



子育て応援します



# 北野 のり子だより

市会議員団控室 ㉿740-1811

日本共産党川西市委員会

川西市平野2-1-3

㉿792-2164

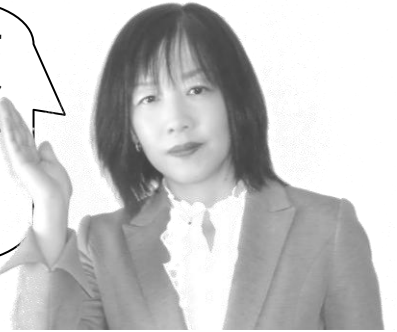
北野のり子の活動をお知らせ  
しています。

## 6月議会のご報告



6月10日、トッポッター  
で一般質問をおこないまし  
た。主な内容についてご報告  
します。

6月定例会：6月6日～24日



# 災害に強くまなびをこころ

東日本大震災から約3カ月が経ちました。東北地方の太平洋沖M9の地震は、私たちが経験した阪神淡路大震災の350倍のエネルギーだと言われています。巨大地震と津波による甚大な被害、そのうえ、福島原発事故の被害が加わり、「国難」といふべき未曾有の規模です。地震は予知されても対応できることは限られています。危険なものには置かないことや地震による建築物の被害・損傷を抑制する等、未然防止対策に重点をおき地震がおきても大丈夫なまちづくりをすすめていくことが必要です。

**【質問】耐震化の現況について**  
**（回答）** 市内の住宅総数は、58200戸、内地震危険住宅は11180戸。耐震化率81%。多数のものが利用する建築物については学校、病院、百貨店、事務所、共同住宅、工場等で3階建て以上、延べ面積1000㎡以上で総棟数は、市所有、民間の建築物を合わせて309戸です。その内耐震性がない建築物の数は5棟と推計。耐震化率は82.5%。

**【質問】「簡易耐震診断推進事業」について、現況、普及しない理由と解決策は**  
**（回答）** 22年度末時点、住宅の診断戸数の累計は1667戸でその内耐震改修が必要な戸数は1271戸。

### \* 簡易耐震診断推進事業について

対象：S56年5月31日以前に着工した住宅

費用：3000円

耐震性が劣ると診断され、補強や改修する場合、費用の一部を市や県が負担。県及び市の補助金を合わせると戸建住宅の場合最大で耐震診断耐震改修計画策定に20万円、耐震改修事に110万円の

計130万円の補助金となります。



事業が進まない理由は、費用がかかること。補助制度を周知するため市広報誌及びホームページの掲載等、あらゆる機会を活用しより一層の周知啓発に努める。

**【質問】低金利融資や優遇税制等普及するべきでは**  
**（回答）** 所得税の控除、固定資産税の減額は、平成18年度分により実施。また融資に関しましては、低金利融資ではないが、県において住宅耐震改修工事費等の借入金の利子補助助成制度を実施。それを活用することをPR。

**【質問】住宅リフォーム助成制度と耐震診断と合わせて実施することで相乗効果が期待できるのでは**  
**（回答）** 住宅のリフォームの関係は深いものだが、住宅耐震改修の推進に取り組む中で市単独でのリフォーム助成を新たに加えることは大変難しい。

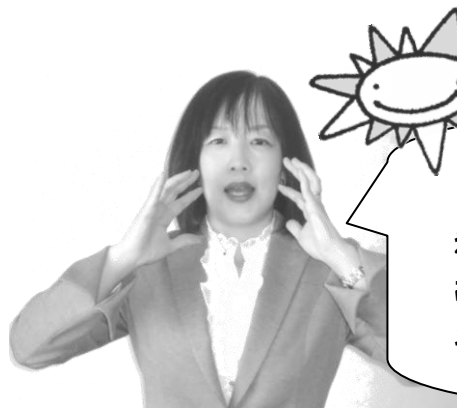
**【質問】耐震シェルター・防災ベツド・防災テールにも補助金を**  
**（回答）** 現在のところ考えていない。

**【質問】ブロック塀の撤去・改善補助制度を創設するべきでは**  
**（回答）** 狭隘な市道に面する崩壊の危険性があるブロック塀のうち、道路幅に用地を寄付協力していただける区分にあるものにつきましては狭隘市道整備事業で市が費用負担し撤去を考えている。

**【質問】家具等の固定費用の補助制度を創設するべきでは**  
**（回答）** 自助の範囲であると考えている。家具の固定の必要性や寝室等での家具の配置方法の重要性を周知することや啓発活動をおこなっていく。平成23年2月には防災組織連絡会で家具の固定問題について講習を行い各自防災会の方々に地域で広めていただくようお願いした。



学校施設の耐震化については、市の重要施策として位置づけられ、2015年度に100%にすることを目標にすすめられていますが、個人の住宅については、費用負担が大きなネックとなり進まないのが実態です。東日本大震災を機に「わがやの耐震性」が気になりはじめた方も多はず。耐震補強は、個人の生命・財産と合わせ公共の利益を守る上でも重要な施策です。市民の命と財産を保護する観点に立ち、でき得る対策は一刻も早く取り組むべきです。また、ハード面だけではなく自主防災の強化等、「自助、共助、公助」が連携できるようソフト面の支援も要望しました。



## 住宅用太陽光発電システム補助金がスタート！！

補助額：1kwあたり3万円（上限10万円、市内業者14万円）  
受付期間：7月11日～来年3月31日まで（先着順、予算がなくなり次第終了）  
予算：住宅用 580万 約50戸分・市役所設置（3kw）380万

# 自然エネルギー普及と 低エネルギー社会の移行について

福島原発事故は、現在も予断を許さない危機的な事態が続いています。今回の事故によって日本のエネルギー政策の脆弱さが悲劇的なたちで明らかになりました。これからは原発にたよらないエネルギー政策に転換させることが重要です。7月から川西市でも住宅用太陽光発電システム設置に対し市単独事業として補助金申請がスタートします。また、市役所南玄関にも設置され環境、エネルギー啓発が期待されているところとす。

【質問】太陽光発電装置の普及について。南玄関設置の容量がなぜ一般家庭程度なのか（3kw）

（回答）あくまで環境啓発用のものであり庁舎の発電量を賄うために設置するものではありません。市民から見るところに設置することが容量も一般家庭レベルとなっている

【質問】今後、災害時等の緊急用の電源として使える容量を増やす考えは

（回答）ない

【質問】本庁に設置されている自動販売機5機のうち市民があまり利用しない3機は無くすべきでは  
（回答）本庁舎に勤務している職員の方の福利厚生と来庁者の利便性を図ることを目的に省エネ型の自動販売機を設置しているので理解して欲しい。

【質問】太陽光発電装置を公共施設に普及する考えは

（回答）設置費用の回収が問題。そのためには電力の買取制度が重要になっていくと思う。

【質問】蓄電池の助成を今後検討するべきでは

（回答）太陽光発電装置の設置への補助を優先させていくべきと考えているので現在のところ考えていない

【質問】太陽光発電促進付加金についてどう考えているのか

（回答）太陽光発電を拡充していくためには付加金の増額もやむを得ない状況。

### \*太陽光発電促進付加金

発電した電力を会社に売り、電力会社はその費用を一般家庭の電気代に上乗せしています。

### \*全量固定価格買い取り制度法案

現行では電力の余剰買取制度となっており買取価格は住宅用10kw未満で1kwあたり42円、非住宅用で1kwあたり40円。通常国会で法案が出されています。全量買い取ると5年から10年で初期投資分が回収できると言われています。

【質問】初期投資分を低利の「エコローン」を組んで貸付する制度をつくるべきでは

（回答）現状で相当数の設置件数が予想されることから施策として拡充の必要性は薄いと考える。

【質問】共同発電所が注目されているが他市の事例を参考に検討するべきでは

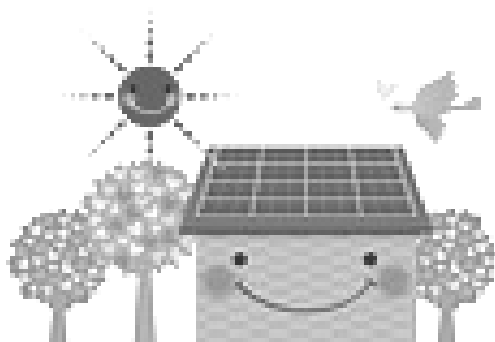
（回答）太陽光への補助で十分と考えている。

【質問】エネルギーの地産地消に向け研究し取り組むべきでは

（回答）川西市においては、地熱発電は無理。風力発電も年間の平均風量等から難しい。太陽光発電は気候的に日照時間が長いので立地条件としては優れているのでこれの普及を促すのが得策だと考えている。

【質問】一庫ダムの水力発電を活かすことができないか

（回答）市内の地形は標高差が少なく、また発電機を設置する初期投資額が大きいことから発電能力として多くを望めない。



## —東久代運動公園前道路—



地域の方より東久代運動公園前の道路を通行する際、植木が茂り、前方が見えにくく危険だと連絡がありました。市の道路管理課に問い合わせたところ国の土地だということがわかりました。管理責任者である市に改善を求めたところ、傍に住む住民の方に指導。早速、植木を伐採してくれ見やすくなりました。これからもお気軽に連絡してください。